

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○介護予防対策
主な取組	介護予防対策市町村支援事業			
対応する主な課題	⑤要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等への介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに、元気高齢者の増加を目指す介護予防事業の展開も支援していく。		580人 介護予防関連 研修受講者数				600人
実施主体	県	介護予防事業従事者研修の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護予防市町村支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：市町村及び地域包括支援センター職員等の研修を通して介護予防の人材育成に努め、市町村へのアドバイザー派遣などに取り組んだ。	
県単等	委託	8,000	10,660	9,172	8,500	10,470	12,500	各省計上	OR3年度：市町村及び地域包括支援センター職員等の研修を通して介護予防の人材育成に努め、市町村へのアドバイザー派遣などに取り組む。	

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	介護予防関連研修受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	703	876	535	580	635	580	109.5%	10,470	順調	市町村及び専門職において、介護予防事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣、先進的な情報も取り入れた研修等を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										地域リハビリ専門職等広域調整等事業(142人)、多職種コンソーシアム実践研修(162人)、市町村・地域包括支援センター等職員向け初任者/現任者研修(138人)、KDBシステム分析セミナー(193人)を実施し、順調な進捗状況となった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き地域包括支援センター職員等に対する研修等を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援していく。</li> <li>市町村とともに、地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援した。</li> <li>住民主体で自ら介護予防に取り組む市町村に対して、沖縄県地域づくりアドバイザーを派遣するなど、介護予防の充実に取り組んだ。</li> <li>専門職団体(理学療法士、介護支援専門員等)が協働で専門職等に対し実践的研修等を実施することで、多職種が連携して介護予防事業の推進等に取り組めるように支援した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・第7期介護保険事業支援計画(平成30年度～令和2年度)期間の最終年度となり、次期計画期間に向けて更なる地域包括ケアシステムの深化・推進が求められる。

##### ○外部環境の変化

・本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が、介護保険制度における地域支援事業などを充実させていくために、地域の課題を分析整理しながら施策を実施していく必要があり、県としては、広域的観点で、助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。

・地域包括ケアシステムの構築に、多職種が連携して取り組めるように支援していく体制を構築する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き地域包括支援センター職員等に対する研修等を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援していく。

・市町村とともに、地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。